

文献

阿藤誠, 2000 『現代人口学』 日本評論社.

新田目夏実, 2001 「高齢者支援ネットワークの日米比較：特に別居子からの支援をめぐって」 石原邦雄編『公開個票データの活用による家族の国際比較の試み』 東京都立大学 (科研費報告書), 33-51.

浅川達人, 2003 「高齢期の人間関係」 古谷野亘・安藤孝敏編『新社会老年学』 ワールドプランニング, 109-139.

Bernheim, B.D., Shleifer, A. & Summers, L.H., 1985, *The Strategic Bequest Motive*, *The Journal of Political Economy* 93(6):1045-1076.

平尾桂子, 2001, 「異世代間関係の日米比較：親に対する世話や手伝いをめぐって」 石原邦雄編『公開個票データの活用による家族の国際比較の試み』 東京都立大学 (科研費報告書), 20-32.

西岡八郎ほか, 2000, 「現代日本の家族：継続と変化」 『人口問題研究』 56(2):49-78.

Raymo, J.M. and Kaneda, T., 2003, *Changes in the Living Arrangements of Japanese Elderly: The Role of Demographic Factors*, Pp. 27-52 in J.W. Traphagan et al. (Eds.), *Demographic Change and the Family in Japan's Aging Society*, State University of New York Press.

白波瀬佐和子, 2001, 「成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係」 『人口問題研究』 57(3):1-15.

田淵六郎・中里英樹, 2004, 「老親と成人子との居住関係：同居・隣居・近居・遠居をめぐって」 渡辺秀樹ほか編『現代家族の構造と変容』 東京大学出版会, 121-148.

Tomassini, C. et al., 2003, *Parental Housing Assistance and Parent-Child Proximity in Italy*, *Journal of Marriage and Family* 65, 700-715.

第5章 家族の多様化とソーシャル・サポート —家族の経済機能とケア機能に着目して

岩間 暁子

1 本稿の目的

GGP プロジェクトの参加国の大半を占めるヨーロッパの国々では、結婚の減少、同棲やLAT (Living Apart Together) の増加、婚外出生の増加、一人親世帯の増加などの形で「家族の多様化」が進んでいる。このような多様化には共通点があるものの、社会文化的背景や福祉政策の違いなどによって国ごとに違いも見られる。このような差異がどのように把握できるかをめぐっては、エスピノーアンデルセンの福祉レジームの3類型に関する研究に端を発して、さまざまな理論的・実証的研究が積み重ねられてきた。

エスピノーアンデルセンの類型は先進欧米諸国のデータに基づいて作成されたものであるものの、その類型のどのあたりに日本が位置するかの確認は、少子高齢化に対応した政策を検討する際に必要と考えられる。現段階では必ずしも結論は出されていないものの、福祉サービスの担い手として家族、市場、国家という3つを想定した場合、日本は家族により大きな責任を割り当てていると考えられている(埋橋 1995)。

日本では1990年代以降、晩婚化、少子化、離婚の増大などの現象が、「家族をめぐる価値観の変化」や「家族の多様化」を表すものとして関心を集めるようになった。また、1990年代以降は家族をとりまく社会経済的状況も大きく変化している。バブル経済崩壊後の長期にわたる経済停滞は、男性基幹労働者のリストラ、若者の就職難、フリーターの増大、派遣社員・契約社員の増加などの現象を引き起こしてきた。こういった雇用の不安定化は、戦後長く続いてきた「性別役割分業」の維持を困難にしている。

つまり、現在の日本の家族は家族形態や家族観そのものの変化もさることながら、家族をとりまく社会経済的状況の変化にも直面している。そして、日本が家族に大きな福祉機能を期待してきたことを併せて考えると、日本社会が問われているのは「これまで家族が担ってきた福祉機能を社会全体で分担するしくみをいかに構築するか」であり、少子高齢社会における新しい福祉機能の提言に向けて、他の主体(国家、市場、NPO、非親族ネットワークなど)がどのように代替できるかその可能性を探る努力が求められている。

そして、家族は、このような変化に対して、私的に所有する資源や資本(経済資源、人的資本、親族・非親族ネットワークなどからの援助)と、公的に利用できる社会資本(保育サービス、介護サービス、社会保障制度など)を組み合わせ対応することを迫られている。それぞれの家族が単独では充足できない不足分を補うために動員される私的公的資源は広義の意味での重要な「ソーシャル・サポート」であり、ソーシャル・サポートの保有は、家族が福祉機能を円滑に果たす上での一つの重要な鍵となると考えられる。

このような問題意識の上に、本稿では次年度の分析に向けて、最初に、ソーシャル・サポートに関する先行研究のレビューをし、ソーシャル・サポートと家族機能に関する論点整理をおこなう。第二に、本プロジェクトにおけるソーシャル・サポートが何を測定しているのかについて検討する。そして、最後に、2003年秋に実施したプレテストのデータを

用いて、ソーシャル・サポートと世代、ジェンダーとの関連について基礎的な集計・分析をする。第三の課題についてはサンプル数が少ないため、利用可能な分析手法は限られ、コントロールも十分にできないといった制約はあるものの、世代とジェンダーの視点を導入した分析の有効性に関して、本調査の分析に先立って実証的に検討する。

2 ソーシャル・サポート概念の検討

2.1 ソーシャル・サポート概念の検討の必要性

単なるソーシャル・ネットワークではなく、そこに「信頼」が埋め込まれた、信頼を伴ったソーシャル・ネットワーク」としての「社会関係資本」の所有によって獲得できる資源にはさまざまなものが考えられる⁽¹⁾。

ここでは社会的ネットワークの機能を資源獲得の可能性と関連づけて整理した数少ない代表的な先行研究であるリンの理論に依拠し、「道具的資源 (instrumental resources)」と「表出的資源 (expressive resources)」の区別に着目して考察を進める (Lin 1986;1992;2001)。詳細については後述するが、道具的資源には富や権力、名声などが、表出的資源には心身の健康や生活満足感などが含まれる。

このように資源の種類を区別して考えることのメリットは、近代家族が担ってきた二つの福祉機能、すなわち、家族に課せられた「経済機能」と「ケア機能」のそれぞれを独立なものとして分析することをまずは可能にしてくれるからである。ただし、2.4 節で考察するように、問題はそう単純ではない。なぜなら、近代社会、とりわけ、家族主義の要素の強い日本においては、愛情イデオロギーのもとで、経済機能とケア機能が共に家族内で充足されることが期待されているからであり、こういった両者の複雑な関連性を分析にいかにか反映させられるか、を考えていくためにも、機能充足のために動員される道具的資源、「愛情」を確認しあうために動員される表出的資源の区別が重要となる。

いずれにしても、仮に家族がこのような機能をうまく充足できるならば、ライフコースを歩む上で経験するさまざまなライフ・イベントへの適応はより容易になり、個人のディストレスも緩和されると考えられる。このようなサポート機能は、これまで、ソーシャル・サポート (social support) として概念化されてきた。

1990 年代以降、日本でもソーシャル・サポートに関する関心が高まり、家族社会学や都市社会学を中心に調査研究が進められてきているが、研究によってソーシャル・サポート概念が意味する内容にはかなりの多義性があり、曖昧さを有している。欧米の研究においてソーシャル・サポートの概念がもともと多様な領域で個別に発展したものであることを考えればこのような統合の困難さは当然とも言えるが (野口 1991a)、概念的多様性は「報告結果の厳密な比較検討や論争の可能性を遮断し理論的な発展を阻む」という問題だけではなく (野口 1991a:37)、研究成果が政治的に利用される危険性を持つという点でも問題を有している (Woolcock 1998 ; 岩間 2003b)。

このような問題意識を出発点として、第一に、ソーシャル・サポートの概念定義に関する先行研究を概観するとともに、家族機能との関連を検討するにあたって有効と考えられる暫定的な定義を提示する。第二に、GGP プロジェクトの調査票で用いられる質問項目がどのような次元を測定しているのかについて確認する。

2.2 ソーシャル・サポートの定義に関わる問題点

歴史的に振り返ると、「ソーシャル・サポート」という概念は高齢者研究やストレス研究等の実践的課題への解決志向性が強い応用分野を中心に関心を集めてきた（稲葉・浦・南 1987；野口 1991a；野口 1991b；稲葉 1992）。そのため、欧米においても、厳密な概念定義よりも実践的な有効性に目が向けられる傾向が強かった。

残念ながら、日本の社会学的研究にこの概念が導入されるにあたって、例外的な研究はあるものの（例えば野口 1991a）、全体として見れば、概念定義の問題にはほとんど注意が払われてこなかったように見受けられる。「ソーシャル・ネットワーク（社会的ネットワーク）」概念と混同されていたり、ソーシャル・ネットワークとソーシャル・サポート概念の区別が曖昧なままに両者を合成して新たに「ソーシャル・サポート・ネットワーク」という概念が創出され分析に用いられるなど、指標の適切さが問われることも少なく、また、体系的な検討もほとんどされずに研究がおこなわれてきた印象を受ける。しかしながら、このような状況では、先行研究の知見とつきあわせて新たな知見を提示することも厳密には困難である。

このような状況に対する批判的検討として、野口は主に高齢者研究と関連する欧米の文献をレビューしている（野口 1991a）。それによると、1980年代後半までのソーシャル・サポートの定義は、「個人の生活における重要な資源」（Lowenthal and Haven 1968）、「適応能力の増進に役立つ人間相互の愛着」（Caplan 1974）「個人の目標達成を助ける行為または行動」（Tolsdorf 1976）、愛され、尊重され、相互的な義務のネットワークに所属していると信じさせてくれる情報」（Cobb 1976）、ポジティブな感情の表出、個人の信念や価値の承認と支持、および援助の提供を含む対人交流」（Kahn and Antonucci 1980）のように多種多様なものであった。せいぜい、「資源、愛着、行為、情報、交流といった側面からとらえられる何かであり、認知的主観的側面と行動的客観的側面の両面を含むものである」という共通点のみつけられるにすぎない（野口 1991a：38）。しかし、これは野口が指摘しているように、かなりおおざっぱな定義にすぎず、理論的検討や測定に応えられるものではない。

このような状況は応用研究では基本的に現在でも続いていると言えるだろう。たとえば、『The Social Work Dictionary』に掲載されている定義は、「ソーシャル・サポートとは社会の中で生きるための努力のうち、人間のニーズを満たすフォーマル・インフォーマルな活動や関係。ニーズには、教育、収入保障、ヘルス・ケア、そして特に激励やアクセス、共感、役割モデル、社会的アイデンティティを提供する個人やグループのネットワークが含まれる」であり、依然として多義的な内容にとどまっている（Barker 1999:454）。

以下では、主要と考えられる先行研究を取り上げ、それぞれにおける定義の重複などを帰納法的に検討し、さらに、社会的資源の獲得に関わってソーシャル・サポート概念を理論的に検討したリンの研究に依拠しつつ、家族機能とソーシャル・サポートの関連について検討する。

2.3 ソーシャル・サポートの下位次元

―道具的ソーシャル・サポートと表出的ソーシャル・サポート

リンは先行研究の整理にあたって、「ソーシャル・サポート」が「ソーシャル」と「サポート」という二つの概念が組み合わせであることを出発点とする。そして、前者の「ソーシャル」要素として、①コミュニティ（教会や学校、レクリエーション・スポーツ活動、クラブ、政治的市民的結社なども含めた広い意味でのコミュニティ）、②ソーシャル・ネットワーク、③信頼できるパートナーの3要素が、後者に関わる「サポート」要素として(A)道具的 (*instrumental*) と(B)表出的 (*expressive*) という2次元が取り上げられてきたと整理する。

後者に関わっては、例えばカプランは「客観的―主観的 (*objective and subjective*)」と表現し (Caplan 1979)、シェフェーらは「具体的―主観的 (*tangible and perceived*)」という異なった表現を用いているが (Schefer et al. 1981)、実質的には同一の内容と判断しており、この点についての整理は説得的である。

検討の結果、リンは、ソーシャル・サポートを「コミュニティ、ソーシャル・ネットワークそして信頼できるパートナーによって提供される認知された、あるいは現実の道具的／表出的なもの」と定義されてきたとまとめる (Lin 1986:18)。「道具的」とは、求職活動や借金の申し込み、ベビーシッターの依頼というように特定の目的を達成するための手段として他者との関係性を利用できることを示す。他方、感情の共有やフラストレーションの解消、課題や問題に関する理解しようとする努力、他者の価値や尊厳を認めると同様に自分も尊重されるという行為のために関係性が用いられることが「表出的」という意味である⁽²⁾。

リンが「ソーシャル」の要素としてあげているコミュニティ、ソーシャル・ネットワーク、信頼できるパートナーは必ずしも互いに独立ではなく、リン自身が挙げている例を見ても明らかのように、重複する側面がある。この点をどのように整理すべきなのかといった問題については言及されていない。「ソーシャル」の範囲を巡っては今なお検討の余地が残されているものの、サポート内容の区別に関しては基本的に妥当と考えられる。

しかし、現代においても、このような理論的検討をおこなわずに、ソーシャル・ネットワークを、認知的サポート (*percieved support*) や実際のサポート (*actual support*) と同列に扱い、これらが共にソーシャル・サポートの要素であるとする定義が数多くある (たとえば Barrera 1986 ; Sarason et al. 1990a ; Schwartzen & Leppin 1991 ; Gordon 2000)。しかし、これらはサポートの主体と、サポートの中身を混同していると考えられる。なぜなら、ソーシャル・ネットワークを含めた社会的要素はあくまでもサポートの提供主体を表すものであり、サポートそのものではない。そもそもソーシャル・ネットワークは、人とのつながりに関する構造的側面に着目してその規模や頻度、密度、多様性、関係の継続性などをとらえるために定義された概念であり、それによって獲得可能となる資源そのものではない。この問題は、社会関係資本の定義に関わるレビューでも同様に指摘されている (たとえば岩間 2003 を参照のこと)。

つまり、ネットワークの所有と、ネットワークを通じたサポートの提供は独立の概念であり、非行集団への加入によって犯罪が誘発されやすくなるという事例は両者がそもそも異なる概念であることを示している。同様の指摘は、オーレイリーや野口によってもなさ

れており (O'Reilly 1988 ; 野口 1991a)、筆者は、リン同様、ソーシャル・ネットワークやコミュニティ、信頼できるパートナーというサポートの提供主体はソーシャル・サポートそのものとは区別されると考えている。

さらに、リンはサポートの内容として (A) 道具的資源と (B) 表出的資源の二種類を提示した上で、著名なグラノヴェッターの紐帯の強さに関する議論と、社会的資源の獲得を結びつけ、次のように考察する。

仮に、ホマンズやラザースフェルド、マートン、ルーマンが指摘しているように、交際において同質性の原理が作動しているのであれば、未だ保有していない資源へのアクセスは、多様な人々から構成される弱い紐帯を介することで、より実現性が高まると考えられる。したがって、求職活動のように目的の定まっている場合には、目的にあわせて多様な紐帯から必要な部分を引き出せるようにする方が選択可能性は高まるため、弱い紐帯が有利に作用する。他方、表出的行為は関係性の維持そのものが主な目的となる。したがって、行為者と異質な他者との相互作用よりも、同質的な特徴やライフスタイルを共有している他者との相互作用によって表出的行為はより有効に満たされると考えられる。すなわち、道具的資源とは逆に、表出的資源の獲得には強い紐帯こそがより有効な効果を持つだろう。以上をまとめると、紐帯の強さー弱さが資源獲得の際にもつ有効性は資源の種類によって異なり、道具的資源の獲得には弱い紐帯が、表出的資源の獲得には強い紐帯がより有効であると推測される。

このような一般的な検討の上に、リンは、ソーシャル・サポートがメンタルヘルスに及ぼす効果に関するプロジェクト研究においては、メンタルヘルスは行為者にとって近く、かつ同質的である紐帯を利用できたり、あるいはアクセスできることによって最も効率的に満たされる表出的ニーズであるという前提をおき、「ソーシャル・サポートとは、強く同質的な紐帯へのアクセスやその利用である」と定義する。

2.4. 家族の福祉機能とソーシャル・サポート

本節では、このようなリンの「紐帯の強さー弱さ」と「道具的資源ー表出的資源」を結びつけた理論枠組みに依拠しつつ、この枠組みが家族の福祉機能（経済機能とケア機能）の分析においてもつ意味について考察する。

近代社会の枠組みは、基本的に、家族・親族以外のネットワークが経済的に援助することを想定していない。したがって、原則として、家族・親族ネットワークから援助を得られない例外的な場合のみ、政府や地方自治体からの援助を期待でき、その利用も正当化されうる（日本の場合には例えば生活保護制度）。社会のこのようなしくみを前提とすれば、当然、ストレス研究やメンタルヘルス研究に代表されるような、社会心理や精神面の課題に関わってソーシャル・サポートが取り上げられる場合、もっぱら焦点は表出的資源の獲得、すなわち、「表出的ソーシャル・サポート」にあてられる。

しかし、家族の福祉機能をソーシャル・サポートと関連づけて社会学的観点から取り上げる場合には、二つの理由から、「道具的ソーシャル・サポート」も同様に重要である。第一に、近代家族に期待されている経済機能とケア機能は各々、経済資源および再生産に必要な労働力の確保というまさに、道具的資源の獲得を求めているからである。第二に、家

族成員が互いに理解しあい、愛情のやりとりによって充足されるという意味での家族内での表出的資源のあり方は、道具的資源の獲得状況と密接に関連していると考えられるからである。例えば男性の場合には働いて妻子を養うという形での経済機能を果たせるか否かが、他方、女性の場合には結婚して家事や育児、介護を担うという形でのケア機能を果たせるか否かが近代社会における成人以後の個人のアイデンティティの問題としても重要とされてきたため、そこからの逸脱は一般的に、個人の表出的ニーズを損なうという帰結につながる可能性が高いと考えられる。

以上について、試行的にまとめたのが表5-1である。暫定的なものであり、改善の余地が残されているものだが、参考までに提示する。ソーシャル・サポートをリンの理論枠組みに依拠して道具的ソーシャル・サポートを表出的ソーシャル・サポートに分け、近代家族に期待されている機能として経済機能とケア機能を区別すると単純には4次元が析出されるが、家族内では表出的ソーシャル・サポートにおいては無償であるべきとみなされているので（例えば、家族外の人に専門的に話をきいてもらうカウンセリングでは高価なお金を払うことと対照的である）、表出的ソーシャル・サポートについては両者を区別しなかった。したがって、表5-1には3つのセルがある。

(1)は近代家族では特に男性に獲得が期待されているものであり、家族が一つの単位として生活を営むために必要となる経済的基盤が不十分な際に提供される金銭的援助が相当する。(2)は性別役割分業を特徴とする近代家族においては女性が担うべきとされる労働であり、育児や介護、家事などの円滑な遂行が不十分な際に提供される援助がここに含まれる。(3)については、愛情のやりとりや共感しあう、理解しあうという互酬性に基づく関係性が想定される。

表5-1 近代家族に期待されている福祉機能とソーシャル・サポートの対応関係

	経済機能	ケア機能
道具的ソーシャル・サポート	(1)家族内で収入、財産、住宅などの確保が不十分な際に提供される援助	(2)育児、介護、家事などの円滑な遂行が不十分な際に提供される援助
表出的ソーシャル・サポート	(3)愛情、共感、理解など	

このような整理は、家族に期待されている経済機能とケア機能を現代家族がどのように果たしているのか（あるいは果たせていないのか）、そして、これらの機能の果たし方には世代やジェンダー、世帯類型、ライフ・ステージ上の位置、社会階層などによって違いが見られるか、という課題を検討するための基礎的前提として重要と考えられる。

3 GGPプロジェクトにおけるソーシャル・サポートの測定

GGPプロジェクトでは国際比較をおこなう目的上、各国の実情に合わせた範囲での質問

項目の修正は認められているものの、共通のフォーマットが採用されており、また、ソーシャル・サポートが主テーマではないため、取り上げている範囲には一定の制約がある。

しかしながら、出身階層（本人と配偶者の両方の両親の学歴、15歳時の実の両親の生死、15歳時の実の両親の職業）や現在の所属階層（夫婦の学歴や収入、住宅）についての情報もかなり詳細に収集しているため、ソーシャル・サポートのあり方を家族関係やライフコースとの対応だけではなく、さらに、世帯の階層的な位置や階層再生産の可能性にも視野を広げて分析できるという利点がある。このような点で、日本の家族に関する実証研究では数少ない貴重なデータである。

他方、ソーシャル・サポートに関わってこの調査票の最大の特徴と考えられるのは、架空の状態を設定して尋ねるのではなく、実際に道具的ソーシャル・サポートや表出的ソーシャル・サポートを得たか否か（あるいは提供したか否か）という「実態」を具体的に尋ねている点である。特に道具的ソーシャル・サポートに関する実態を具体的に上げた研究はほとんどない。例えば、1998年に実施された「全国家族調査（NFRJ98）」では調査対象者と18歳以上の子ども、両親、兄弟姉妹、義理の両親との間で経済的援助、経済的以外の援助の有無を尋ねているが、具体的な金額やその中身についてはわからない（渡辺・稲葉・嶋崎 2003）。また、内容的にソーシャル・サポートを分析していると考えられる先行研究で用いられているもっとも一般的な質問項目は、「病気などで体の自由がきかなくなった時、身のまわりの世話をしてくれる人はどなたですか」（大和 2000）に代表されるように、架空の状態を尋ねる方法である⁽³⁾。

GGPプロジェクトにおいてソーシャル・サポートを測定していると想定される5つの質問項目を順に確認していこう（問10、問13、問14、問28、問30）。なお、レイアウトは紙幅の都合上、変更してある。

問10はいずれも現在におけるサポートの有無をたずねたものであり、b)～f)は表出的ソーシャル・サポート、a)は表出的ソーシャル・サポートと道具的ソーシャル・サポートの両方の要素を包含した内容と考えられる。全体的には、表出的ソーシャル・サポートの総量を測定していると予想される。ただし、誰によって提供されているかはわからないという制約がある。

【問10】 次のa)～f)は、現在のあなたの状況に、どの程度あてはまりますか。もっともよく当てはまる番号を1つずつ選んで、○をつけて下さい。

- a) 困った時に頼れる人がたくさんいる
- b) 何をするのもむなしい
- c) ひとりぼっちで寂しい
- d) 心から信頼できる人がたくさんいる
- e) 他人から拒絶された気持ちによくなる
- f) 親しいと思える人がいる

選択肢 （あてはまる あてはまらない どちらともいえない）

問13は過去1年間の相談の有無を尋ねた上で、あると回答した人についてはさらに、

相談した大まかな内容と相談相手を尋ねている。この質問項目には、より細かく相談内容がわからなければ、道具的ソーシャル・サポートなのか、それとも表出的ソーシャル・サポートなのか判断できないという制約がある。たとえば、仕事や職場について相談したことがあるという回答だったとしても、転職活動や求職活動についての情報に関する相談であれば道具的ソーシャル・サポートになるし、職場の人間関係に関する悩みを聞いてもらった場合には表出的ソーシャル・サポートと判断される。このように、相談内容の尋ね方がおおざっぱであるため、サポートの種類に区別に関しては曖昧さを残しているという制約がある。逆に、サポートの提供者に関しては配偶者や両親等の家族に加えて、友人・知人、専門家・カウンセラーと多様な選択肢が用意されているので、この点に関しては詳細な分析ができるという利点がある。

【問 13】 過去1年間に次のa)～d)について、誰かに相談したことはありますか。それぞれについて、あてはまるもの1つに○をして下さい。さらに、「1ある」と答えた場合には、主に誰に相談したのかについても、あてはまるものを2つまで選んで、○をつけて下さい。

- a) 仕事・職場について
- b) 恋愛・結婚・夫婦関係について
- c) 親との関係について
- d) 子どもの教育・子育てについて

1 ある 2 なし

↓

<主な相談相手(2つまで)>

配偶者、あなたの母親、あなたの父親、配偶者の母親、配偶者の父親、
兄弟姉妹、娘・息子、友人・知人、専門家・カウンセラー

問 14 は経済面に関する道具的ソーシャル・サポートを尋ねた質問項目であり、サポートの受益者なのか、提供者なのかの両方を尋ねた上で、あった場合には金額の総額と誰とのやりとりであったのかを聞いている。これにより、現在の社会階層や出身階層のちがいによって、どのような形で経済的な援助がなされているのかの解明が期待される。

【問 28】 子どもの日常の世話や病気・けがの看病を、あなたの一番上のお子さんが小学校に入るまで、だれがどの程度しましたか。それぞれについて、あてはまる番号を1つえらんで○をつけて下さい。

＜子どもの日常の世話＞＜子どもの病気やけがの看病＞

- a) あなた
- b) あなたの配偶者
- c) 同居している子どもの祖父母
- d) 同居していない子どもの祖父母
- e) その他の親戚

1. ほとんどいつも 2. ときどき 3. たまに 4. ほとんどしない
(a～eのすべての人々について、日常の世話と病気やけがの看病という2点に関する関与の程度を1～4の中から1つ選んでもらう)

【問 30】 一番上のお子さんが0歳から6歳になるまでの各年齢で、保育所または幼稚園に通っていましたか(いますか)。保育所と幼稚園のそれぞれについて、あてはまる番号を1つずつ選んで○をつけて下さい。

一番上の子の年齢が	保育所	幼稚園
a) 0歳の時		
b) 1歳の時		
c) 2歳の時		
d) 3歳の時		
e) 4歳の時		
f) 5歳の時		
g) 6歳の時		

1. 通っていた(いる) 2. 通っていなかった(いない)
(a～gのすべての年齢時において、保育所と幼稚園の各々の利用の有無を1、2の中から1つ選んでもらう)

上記の5つのように質問項目全体としてソーシャル・サポートを測定している質問項目の他にも、ソーシャル・サポートと関連を持つと考えられる質問項目は以下の通りである。このうち、同居家族の健康状態や両親(実父母、義理の父母)の居住形態はコントロール変数としても有効と考えられる。また、一般的信頼感、近年、社会関係資本の重要な要素として実証的検討がなされつつあり、ソーシャル・サポートとどのような関係にあるのかの検討も興味深い。

【問2】 e) 同居家族全員の健康状態

(とても健康、まあまあ健康、具合がよくない、介護・介助が必要)

【問9】 e) ホーム・ヘルパーに身の世話を頼む

(一回もない、月1回未満、月1～3回位、週1回位、週2～3回位、ほぼ毎日)

【問11】 r) 一般的に言って、人は信用できる

(賛成、どちらかといえば賛成、どちらともいえない、どちらかといえば反対、反対)

【問19】 c) 親ごさんはどなたと一緒に暮らしていますか。

(親だけで暮らす、自分と同居、自分のきょうだいと同居、施設・病院にいる、その他)

※実の両親、配偶者の両親の4名全てについて尋ねる。

以上をまとめると、GGPプロジェクトの調査データで検討できるソーシャル・サポートの機能は次のようになるだろう。

表5-2 GGPプロジェクトにおけるソーシャル・サポートの質問項目

(1) 道具的ソーシャル・サポート (【問14】【問28】【問30】)
①経済機能：家族・親族ネットワークにおける金銭のやりとり (過去1年間)
②ケア機能：第一子の子育てにおけるソーシャル・サポート
(2) 表出的ソーシャル・サポート (【問10】【問13】)
①ソーシャル・サポート総量
②ソーシャル・サポートの内容・提供者

4 プレテスト調査データを用いた分析

本調査の分析では、世帯類型や社会階層に配慮した分析を行う予定だが、プレテストのサンプル数は206名と少ないため、複雑な分析は難しい。そのため、本稿では各質問項目について、性別と年齢に着目して分析を進める。先行研究によると、ソーシャル・サポートは性差が大きいので、性差に着目した分析をおこなう。なお、可能な場合には、年齢をコントロールする。また、必要に応じて、プレテスト後の修正点についても言及する。なお、本稿で用いるデータの詳細については星(2004)を参照のこと。

4.1 表出的ソーシャル・サポート1-サポート総量

表出的ソーシャル・サポートの総量(本調査【問11】、プレテスト【問10】)に関しては、年齢別(20代、30代、40代、50代、60代以上の5つ)の性差を検討するため、クロス表のカイ二乗検定を用いて分析を進める。紙幅の都合上、全ての表を掲載せず、有意差がある場合についてのみ数値を示すことにする。

「困ったときに頼れる人がたくさんいる」はいずれの世代についても性別による有意差

は見られなかった。

「何をするのもむなしい」については、40代（男性21名、女性17名の計38名）では10%水準で有意であり、男性の方がむなしい気持ちを抱えている人の方が多い傾向が見られた（「当てはまらない」は男性57.1%、女性82.4%、「どちらとも言えない」は男性42.9%、女性17.6%）。

「ひとりぼっちで寂しい」については、20代（男性14名、女性17名の計31名）では5%水準で有意差が見られた。ただし、結果はそう単純なものではなく、男性よりも女性で分散が大きいという結果である（「当てはまる」は男性0%、女性17.6%、「どちらとも言えない」男性35.7%、女性5.9%、「当てはまらない」男性64.3%、女性76.5%）。

「心から信頼できる人がたくさんいる」「他人から拒絶された気持ちによくなる」については性別による有意差が見られなかった。

「親しいと思える人がいる」については、50代（男性20名、女性27名の計47名）では10%水準で、60代以上（男性24名、女性23名の計47名）では5%水準で有意だった。いずれの世代についても女性の方が男性よりもサポート総量が多い傾向が見られる。具体的には、50代では「当てはまる」は男性75.0%、女性81.5%、「どちらとも言えない」は男性25.0%、女性11.1%、「当てはまらない」は男性0%、女性74.9%、60代では「当てはまる」は男性50.0%、女性78.3%、「どちらとも言えない」は男性41.7%、女性8.7%、「当てはまらない」は男性8.3%、女性13.0%となっている。

4.2 表出的ソーシャル・サポート2—サポートの内容・提供者

サポート内容に関する質問項目（本調査【問13】、プレテスト【問12】）のうち、相談した経験があると答えた人のみ、相談相手を2人まで回答するという形式であるため、統計的検定の適用は難しい。そこで、男女別の集計結果を表5-2に紹介する。また、本来は職業の有無などによってコントロールが必要であるが、サンプル数の都合上、今回は大まかな比較にとどめざるをえなかった。また、プレテストの結果を踏まえて、b) およびc) については本調査とは異なるワーディングが採用された。具体的にはb) については本調査では夫婦関係を追加し、c) については親との関係に限定するように修正した。そのためこれら2つの質問項目に関する回答はあくまでも参考として紹介する。

仕事や職場については男性の方が相談経験率は高いが、その他については女性の方が経験率は高い。また、実際に相談したか否かを尋ねた質問項目ではなく、架空の状態を設定するタイプの質問項目を用いた先行研究では女性の方が頼りにする相手の多様性が高いことが明らかにされているが（大和 2000）、ここでも全体的としてみると相談内容にかかわらず、男性は配偶者に依存する割合が高いのに対し、女性はより広いソーシャル・サポートを保有していることが確認できる。

表5-3 性別によるサポート内容・提供者の違い（過去1年間）

	相談の有無	主な相談相手（2つまで）	
a)仕事・職場 について 男性 95名 女性 107名	ある (男性 52.6% 女性 45.5%)	1.配偶者 (男性 58.0% 女性 36.0%)	2.あなたの母親 (男性 2.0% 女性 12.0%)
		3.あなたの父親 (男性 4.0% 女性 2.0%)	4.配偶者の母親 (男性 0.0% 女性 0.0%)
		5.配偶者の父親 (男性 2.0% 女性 0.0%)	6.兄弟姉妹 (男性 2.0% 女性 2.0%)
		7.娘・息子 (男性 0.0% 女性 0.0%)	8.友人・知人 (男性 28.0% 女性 42.0%)
		9.専門家・カウンセラー (男性 2.0% 女性 0.0%)	10.その他 (男性 2.0% 女性 6.0%)
b)結婚・恋愛 について 男性 95名 女性 107名	ある (男性 15.6% 女性 28.7%)	1.配偶者 (男性 26.7% 女性 16.1%)	2.あなたの母親 (男性 13.3% 女性 9.7%)
		3.あなたの父親 (男性 0.0% 女性 0.0%)	4.配偶者の母親 (男性 0.0% 女性 0.0%)
		5.配偶者の父親 (男性 0.0% 女性 0.0%)	6.兄弟姉妹 (男性 0.0% 女性 9.7%)
		7.娘・息子 (男性 0.0% 女性 0.0%)	8.友人・知人 (男性 60.0% 女性 64.5%)
		9.専門家・カウンセラー (男性 0.0% 女性 0.0%)	10.その他 (男性 0.0% 女性 0.0%)
c)親子関係 について 男性 95名 女性 107名	ある (男性 32.6% 女性 41.1%)	1.配偶者 (男性 90.0% 女性 59.1%)	2.あなたの母親 (男性 3.3% 女性 9.1%)
		3.あなたの父親 (男性 0.0% 女性 0.0%)	4.配偶者の母親 (男性 0.0% 女性 0.0%)
		5.配偶者の父親 (男性 0.0% 女性 0.0%)	6.兄弟姉妹 (男性 0.0% 女性 4.5%)
		7.娘・息子 (男性 0.0% 女性 0.0%)	8.友人・知人 (男性 6.7% 女性 22.7%)
		9.専門家・カウンセラー (男性 0.0% 女性 2.3%)	10.その他 (男性 0.0% 女性 0.0%)

表5-3 性別によるサポート内容・提供者の違い（過去1年間）（つづき）

	相談の有無	主な相談相手（2つまで）
d)子どもの教育・子育てについて 男性 95名 女性 107名	ある (男性 38.9% 女性 42.6%)	1.配偶者 (男性 94.6% 女性 69.6%) 2.あなたの母親 (男性 0.0% 女性 10.9%) 3.あなたの父親 (男性 0.0% 女性 2.2%) 4.配偶者の母親 (男性 0.0% 女性 0.0%) 5.配偶者の父親 (男性 0.0% 女性 0.0%) 6.兄弟姉妹 (男性 0.0% 女性 2.2%) 7.娘・息子 (男性 2.7% 女性 2.2%) 8.友人・知人 (男性 2.7% 女性 10.9%) 9.専門家・カウンセラー (男性 0.0% 女性 2.2%) 10.その他 (男性 0.0% 女性 0.0%)

注) プレテストの結果を踏まえた修正を加えたため、b) およびc) については本調査とワーディングが異なる。b) については既婚者も回答することを鑑み、本調査では夫婦関係を追加した。c) については自分の親との関係と、子どもとの関係という二つの方向性が回答の際に想定されて迷うという意見が寄せられたため、本調査では親との関係のみを想定して答えてもらうように修正している。したがって、これら2つの質問項目の回答はあくまでも参考として紹介する。

4.3 道具的ソーシャル・サポート1-経済機能に関わって

金銭的援助に関する質問項目（本調査【問 14】、プレテスト【問 17】）の分析対象者は不詳をのぞく男性 92名、女性 105名である。

表5-4 金銭的援助のやりとり（過去1年間）

	援助をした (男性 16.3% 女性 27.6%)	援助を受けた (男性 20.9% 女性 31.0%)
金額	3万円未満 (男性 27.3% 女性 20.0%)	3万円未満 (男性 18.8% 女性 20.0%)
	3～6万円未満 (男性 18.2% 女性 12.0%)	3～6万円未満 (男性 12.5% 女性 12.0%)
	6～12万円未満 (男性 9.1% 女性 16.0%)	6～12万円未満 (男性 0.0% 女性 8.0%)
	12～24万円未満 (男性 0.0% 女性 12.0%)	12～24万円未満 (男性 18.8% 女性 8.0%)
	24～36万円未満 (男性 0.0% 女性 16.0%)	24～36万円未満 (男性 12.5% 女性 12.0%)
	36～60万円未満 (男性 0.0% 女性 12.0%)	36～60万円未満 (男性 12.5% 女性 4.0%)
	60～120万円未満 (男性 18.2% 女性 4.0%)	60～120万円未満 (男性 18.8% 女性 16.0%)
	120万円以上 (男性 27.3% 女性 8.0%)	120万円以上 (男性 6.3% 女性 20.0%)
相手 複数 回数 回答	自分の親 (男性 46.2% 女性 44.0%)	自分の親 (男性 56.3% 女性 44.0%)
	配偶者の親 (男性 7.7% 女性 8.0%)	配偶者の親 (男性 25.0% 女性 32.0%)
	自分の子ども (男性 46.2% 女性 44.0%)	自分の子ども (男性 25.0% 女性 24.0%)
	自分の孫 (男性 7.7% 女性 0.0%)	自分の孫 (男性 0.0% 女性 0.0%)
	その他 (男性 0.0% 女性 8.0%)	その他 (男性 12.5% 女性 20.0%)

金銭的援助をしたり、受けたりした経験率は、男性よりも女性の方が10%程度高い。今後、婚姻上の地位や職業、年齢など、関連すると思われる重要な要因をコントロールする必要があるが、表出的ソーシャル・サポートだけではなく、道具的ソーシャル・サポートにおいても女性の方が親族を中心としたソーシャル・ネットワークを通じてより多くのサポートのやりとりをしていることは興味深い知見である。

また、誰とやりとりしたかに関して「その他」という回答には、自分の兄弟姉妹が多く含まれていると推測されるが、ここについても女性でよりやりとりが多い。

4.4 道具的ソーシャル・サポート 2 ケア機能に関わって

第1子が小学校に入るまでに家族・親族ネットワークからどの程度ソーシャル・サポートを受けていたかに関する質問項目（本調査【問 28】、プレテスト【問 29】）の分析対象には、不詳や子どもがいないという意味での非該当に加えて、配偶者や祖父母がいない場合を除くため、回答者の人数はそれぞれ異なる。また、年齢層は現在子育て中の若い層から、既に子育てを終えた中高年齢層まで幅があり、年齢別に分析すべきところをサンプル数が少ないためにおこなっていない。したがって、ここでの集計はあくまでも参考として示すことにし、考察も限定的なものにとどめる。

なお、プレテストでは「幼稚園や保育園を同列に尋ねると設問が実態を反映していないために答えにくい」という指摘を受けたため、本調査ではこの質問から除き、新たに【問 30】を設けて幼稚園や保育園の利用度を子どもが6歳になるまでの各段階について尋ねるように工夫した。したがって、ここではそれ以外の5つのネットワークに関する集計結果を掲載する。

表5-5-1 子どもの日常の世話（第1子が6歳になるまで）

	子どもの日常の世話
自分 (男性 71名 女性 77名)	1.ほとんどいつも (男性 15.5% 女性 98.7%) 2.ときどき (男性 39.4% 女性 1.3%) 3.たまに (男性 28.2% 女性 0.0%) 4.ほとんどしない (男性 16.9% 女性 0.0%)
配偶者 (男性 70名 女性 75名)	1.ほとんどいつも (男性 95.7% 女性 9.3%) 2.ときどき (男性 2.9% 女性 41.3%) 3.たまに (男性 1.4% 女性 24.0%) 4.ほとんどしない (男性 0.0% 女性 25.3%)
同居している子どもの祖父母 (男性 29名 女性 34名)	1.ほとんどいつも (男性 24.17% 女性 29.4%) 2.ときどき (男性 37.9% 女性 23.5%) 3.たまに (男性 20.7% 女性 20.6%) 4.ほとんどしない (男性 17.2% 女性 26.5%)

表5-5-1 子どもの日常の世話（第1子が6歳になるまで）（つづき）

	子どもの日常の世話
同居していない子どもの祖父母 （男性 51名 女性 59名）	1.ほとんどいつも（男性 0.0% 女性 3.4%） 2.ときどき（男性 7.8% 女性 15.3%） 3.たまに（男性 21.6% 女性 16.9%） 4.ほとんどしない（男性 70.6% 女性 64.4%）
その他の親戚 （男性 45名 女性 49名）	1.ほとんどいつも（男性 0.0% 女性 2.0%） 2.ときどき（男性 6.7% 女性 2.0%） 3.たまに（男性 6.7% 女性 12.2%） 4.ほとんどしない（男性 86.7% 女性 83.7%）

表5-5-2 子どもの病気やけがの看病（第1子が6歳になるまで）

	子どもの病気やけがの看病
自分 （男性 70名 女性 76名）	1.ほとんどいつも（男性 11.4% 女性 97.4%） 2.ときどき（男性 40.0% 女性 1.3%） 3.たまに（男性 31.4% 女性 1.3%） 4.ほとんどしない（男性 17.1% 女性 0.0%）
配偶者 （男性 68名 女性 75名）	1.ほとんどいつも（男性 94.1% 女性 6.7%） 2.ときどき（男性 2.9% 女性 38.7%） 3.たまに（男性 2.9% 女性 22.7%） 4.ほとんどしない（男性 0.0% 女性 32.0%）
同居している子どもの祖父母 （男性 29名 女性 33名）	1.ほとんどいつも（男性 20.7% 女性 6.1%） 2.ときどき（男性 24.1% 女性 36.4%） 3.たまに（男性 31.0% 女性 18.2%） 4.ほとんどしない（男性 24.1% 女性 39.4%）
同居していない子どもの祖父母 （男性 50名 女性 58名）	1.ほとんどいつも（男性 0.0% 女性 1.7%） 2.ときどき（男性 12.0% 女性 13.8%） 3.たまに（男性 16.0% 女性 17.2%） 4.ほとんどしない（男性 72.0% 女性 67.2%）
その他の親戚 （男性 45名 女性 49名）	1.ほとんどいつも（男性 0.0% 女性 2.0%） 2.ときどき（男性 6.7% 女性 4.1%） 3.たまに（男性 6.7% 女性 12.2%） 4.ほとんどしない（男性 86.7% 女性 81.6%）

これまでの日本社会が性別役割分業を前提としている以上、当然の結果であるが男性では配偶者、女性では自分で「ほとんどいつも」という回答が9割以上である。これは日常的な世話でも、病気やけがの看病という緊急時でも同じである。

子どもの祖父母からのサポートは、同居しているか否かで大きく異なり、同居している

場合には過半数が日常的にサポートを受けていたと回答している（ほとんどいつも＋ときどき）。緊急時についても同様である。

また、祖父母以外からのサポートは日常的にも緊急時にもほとんど受けておらず（5%前後）、子育てに関しては、親族ネットワークからもソーシャル・サポートをあまり受けていない状況が確認された。

4.5 まとめ

以上を通じて明らかになったのは、全体的に、(1)女性の方が表出的ソーシャル・サポートの保有量が多いこと、(2)経済機能に関わる道具的ソーシャル・サポートにおいても女性の方がソーシャル・サポートをやりとりする割合が高く、その多様性も広い傾向が見られること、という2点である。また、表出的ソーシャル・サポートの総量に監視しては年齢をコントロールした分析も可能であったが、そこでは世代と性別の両方の効果が確認できた。

以上から、世代とジェンダーの視点を導入して分析する有効性が一定程度確認されたとと言えるだろう。

5 結びに代えて

本稿では、2004年度の分析に向けて、概念の理論的検討および基礎集計という基礎的な作業をおこなった。冒頭で述べた本稿の3つの目的に沿って結論を簡単にまとめる。

第一に、ソーシャル・サポートの研究は概念定義が不十分なまま研究されてきた状況の批判的検討を試みるため、アメリカの社会学者であるリンのソーシャル・ネットワークとソーシャル・サポートに関する理論枠組みを参考にしながら、家族機能（経済機能とケア機能の両面）の分析に際しては道具的ソーシャル・サポートと表出的ソーシャル・サポートを区別する必要性を指摘した（表5-1参照）。

第二に、GPPプロジェクトの質問項目でソーシャル・サポートを測定していると考えられる5つの質問項目について検討し、それぞれがどのようなサポートに対応するかを整理した。

第三に、プレテスト（サンプル数206）のデータを用いて、基礎集計をおこなった。その結果、本プロジェクトが焦点をあてているジェンダーと世代に基づいて分析をおこなうことの有効性が一定程度確認された。しかし、本研究ではサンプル数の関係から、ソーシャル・サポートとの関連が強いことが明らかにされている社会階層の効果（Oakley and Rajan 1991；菅野 2001）や、高齢者のソーシャル・サポートには世帯類型が有意な効果を及ぼす（野口 1991b）といった先行研究の知見に基づいた分析はおこなえなかった。これらの点については次年度の課題にしたい。

次年度は、社会階層や世帯類型といった家族がおかれている構造的側面もコントロールしながら、多様化が進む現代の家族がどのように経済機能とケア機能を果たしているのかについての実態を総合的に明らかにすると共に、そこから得られた知見に基づき、政策的インプリケーションの提出に向けて考察する⁽⁴⁾。

注

- (1) 社会関係資本に関する社会学的研究はまだ数少なく（岩間 2003）、その概念定義は必ずしも定まってはいるが、本稿では暫定的に「信頼を伴ったソーシャル・ネットワーク」と定義して考察を進める。
- (2) 同一の内容を「感情的サポート（emotional support）」と名付けた研究もあるが、リンは心理的性質よりも相互作用と信頼（interactive and confiding）により着目し、社会的側面により焦点をあてるために、敢えて「表出的」という表現を用いている（Lin 1986:20）。
- (3) 野口は先行研究を検討し、情緒的サポート、手段的サポート、ネガティブサポートの3種類に関して、次のような質問項目を作成している（野口 1991a）。このうち、情緒的サポートについては実態にほぼ近いと考えられるが、手段的サポートは基本的には可能性を尋ねていると考えられる（最後の留守やちょっとした用事の質問項目に関しては実態に近いと思われる）。

<情緒的サポート>

- ・（ ）のなかに、心配事や悩み事を聞いてくれる人はいますか。
- ・（ ）のなかに、あなたに気を配ったり思いやりしてくれる人はいますか。
- ・（ ）のなかに、あなたを元気づけてくれる人はいますか。
- ・（ ）のなかに、あなたをくつろいだ気分にしてくれる人はいますか。

<手段的サポート>

- ・もし仮に、あなたが病気で数日間寝込んだ時に、（ ）のなかに、看病や世話をしてくれる人はいますか。
- ・もし仮に、あなたが病気で一ヶ月くらい寝込んだ時に、（ ）のなかに、看病や世話をしてくれる人はいますか。
- ・もし仮に、まとまったお金が必要になった時に、（ ）のなかに、貸してくれる人はいますか。
- ・（ ）のなかに、留守の時やちょっとした用事を頼める人はいますか。

<ネガティブサポート>

- ・（ ）のなかに、あなたをいらいらさせたり怒らせる人はいますか。
- ・（ ）のなかに、あなたに文句や小言を言う人はいますか。
- ・（ ）のなかに、あなたの世話をやきすぎたりよけいなお世話をする人はいますか。
- ・（ ）のなかに、あなたに面倒をかける人はいますか。

また、1998年に家族社会学会が実施した「全国家族調査（NFRJ98）」においても、実態ではなく、希望が尋ねられている（渡辺・稲葉・嶋崎 2003）。

問30 あなたは、次の（ア）～（エ）のような問題で援助や相談相手がほしいとき、どのような人や機関を頼りにしますか。それぞれの場合について、あてはまるものに○をつけてください。（○はいくつでも）

- （ア）問題を抱えて、落ち込んだり、混乱したとき
- （イ）急いでお金（30万円程度）を借りなければならないとき

- (ウ) 病気や事故で、どうしても人手が必要なとき
(エ) あなたが寝たきりなどで、介護を必要とするようになったとき
- (4) ソーシャル・サポートの有り様は個人が私的に所有している社会的資源や手段の状況だけではなく、公的に提供される資源や手段の状況によっても影響を受けると考えられる(福田 2003)。福田が例として挙げているのは、個人が何人の子どもをどのようなタイミングで生むかは、保育施設や育児休業といった育児支援資源の利用可能性にも規定される可能性である。本稿では分析の焦点をミクロに個人にあて、ソーシャル・サポートの動員パターンの分析を通じて、政策的対応のニーズを探るというアプローチをとるため、直接このような観点を取り入れることはできなかったが、このような観点からの研究は今後より一層必要になると考えられる。

文献

- Barker, R. L., 1999, *The Social Work Dictionary*(4th Ed.) Washington D.C.: The NASW Press.
- Barrera, M. J., 1986, "Distinction between Social Support Concepts, Measures, and Models," *American Journal of Community Psychology*, 14:413-445.
- Cambell, K. E. and Marsden, P. V. and J. S. Hurlbert, 1986, "Social Resources and Socioeconomic Status," *Social Networks*, 8:97-117.
- Caplan, G., 1974, "Support System," G. Caplan ed. *Support System and Community Mental Health*, N.Y.: Basic Books.
- Caplan, R. D., 1979, "Social Support, Person-Environment Fit and Coping," Ferman, L. A. and J. P. Gordus eds., *Mental Health and the Economy*, Michigan: W. E. Upjohn Institute for Employment Research: 89-138.
- Cobb, S., 1976, "Social Support as a Mediator of Life Stress," *Psychosomatic Medicine*, 38(5):300-314.
- Gordon, Jack, 2000, "Social Support Networks," Davies, Martin ed., *The Blackwell Encyclopedia of Social Work*. Oxford: Blackwell Publishers Ltd:328-330.
- 福田亘孝 2003 「社会的コンテクストと家族形成・ライフコース」西岡八郎編『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究(平成14年度総括研究報告書)』: 77-90.
- 星敦士 2004 「プレテストにおける回収率および無回答の傾向とその要因」西岡八郎編『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究(平成15年度総括研究報告書)』161-184.
- 稲葉昭英 1992 「ソーシャル・サポート研究の展開と問題」『家族研究年報』17: 67-78.
- 稲葉昭英・浦光博・南隆男 1987 「『ソーシャル・サポート』研究の課題と現状」三田哲学会編『哲学』85: 109-149.
- 岩間暁子 2003a 「社会階層研究と社会関係資本—ホームレス自立支援策における社会関係資本の重要性」『和光大学人間関係学部紀要(現代社会学研究2002)』第7号第1分冊: 19-37.